



平成28年3月30日

各 位

会 社 名 株式会社岩手銀行
代 表 者 名 代表取締役頭取 田口 幸雄
コード番号 8345 東証第一部
問 合 せ 先 総合企画部長 佐々木 泰司

中期経営計画の策定について

株式会社岩手銀行（頭取 田口 幸雄）は、中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン2nd stage～The・イノベーション～」(平成28年4月1日～平成31年3月31日)を策定いたしましたので、お知らせします。

以 上

<本件に関するご照会先>

岩手銀行 総合企画部 松本 (019-624-7001)

高橋 (019-624-8231)

平成 28 年 3 月 30 日

各 位

株式会社岩手銀行

新中期経営計画の策定について

株式会社岩手銀行（頭取 田口幸雄）は、平成 28 年 4 月から平成 31 年 3 月までの 3 年間の計画期間とする新中期経営計画を策定いたしました。つきましては、その概要についてお知らせします。

記

1. 新中期経営計画（以下、新中計）の位置付け

貸出金や有価証券運用の利回り低下に加え、人口減少によるマーケットの縮小が懸念されるなか、日銀のマイナス金利導入で一段と金利が低下し、収益環境は厳しさを増しています。このような厳しい環境を克服し勝ち残りを図るには、逆境をばねに「ピンチをチャンスに変える」ため、従来の枠組みからの変革「イノベーション」が必要です。また、当行の成長には存立基盤である地域の成長が欠かせないことから、地方創生を強力に推進していく必要があります。

当行の現在の長期ビジョン「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」は、平成 25 年 4 月に、その後の 10 年間の取組スタンスを示すために設定したのですが、新中計は、長期ビジョンの「HOP」「STEP」「JUMP」の第 2 段階の「STEP」の期間に当り、次の「JUMP」に備えて力を蓄積し、足元を踏み固める時期となります。

こうしたことから、新中計は、さらなる飛躍に向けてイノベーションに取り組むとともに地方創生を推進する期間と位置付けます。

2. 新中計の概要

(1) 計画名称

「いわぎんフロンティアプラン 2nd stage～The・イノベーション～」

新中計の位置付けを勘案した名称です。イノベーションを強力に推進する気概を込めて、イノベーションには定冠詞「The」を付けました。

(2) 計画期間

平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月（3 カ年）

(3) テーマ

「逆境を克服するためイノベーションに挑戦し、地域とともに勝ち残る」

イノベーションを進めるとともに地方創生を推進し、地域と一体となって発展していくイメージを表しました。

(4) キーワード

「イノベーション」

コンセプトを明確化するためキーワードを設定しました。

(5) 基本方針

計画の実現に向けて次の3つの基本方針を設定しました。

① 基本方針Ⅰ 組織文化の変革による収益力の強化 ～かわる～

- 当行の強みである厚い自己資本を活用し、適切なリスクマネジメントの下で積極的にリスクを取る文化への変革を図ります。
- 重要な経営要素に時間軸を追加し、また、各種施策にKPIを設定しPDCAサイクルに基づく検証を徹底します。
- マーケット環境に応じて本部や営業店組織を見直しするほか、グループ会社を子会社化し、グループ一体経営のシナジー追求と連単倍率向上、そして、北東北三行連携の拡大など内外連携を強化します。

<重点推進項目>

1. 組織文化の変革
 - ・厚い自己資本を活用したリスクを取る文化への変革
 - ・検証を徹底する文化への変革
 - ・マーケット環境に応じた組織の見直し
 - ・グループ一体経営によるシナジー追求 など
2. 収益構造の変革
 - ・貸出金ポートフォリオの変革
 - ・有価証券運用力の強化
 - ・非金利収入の増強 など
3. BPRによる効率性向上
 - ・事務のスリム化・本部集中化による効率性の向上と営業活動時間の拡大
4. リスクマネジメントの強化
 - ・リスク管理態勢の強化
 - ・内部監査態勢の高度化

② 基本方針Ⅱ 地方創生と震災復興への力強い取組 ～ともにいきる～

- 存立基盤である地域が衰退すれば当行の将来も厳しくなるという危機感を持ち、新設の公務・地方創生室が地公体との連携強化を図るなかで、地方創生と震災復興を強力に推進します。
- 若手経営者の育成支援やベンチャーキャピタルの活用などによる起業・創業支援や、事業性評価の推進により、地域の産業や雇用を支える企業の育成を強化します。また、アウトバウンド・インバウンド型の産業を支援し、首都圏や海外など域外取引の拡大を推進します。

<重点推進項目>

- ・事業性評価の推進による地場産業の育成強化
- ・若手経営者の育成支援とベンチャーキャピタル活用による起業・創業支援
- ・震災復興支援、経営改善支援の高度化
- ・地公体との連携強化

③ 基本方針Ⅲ ステークホルダーへのきめ細やかな対応 ～つながる～

○M&A・事業承継、市場運用など各種分野における専門人材や、事業性評価の目利き力の高い人材の育成を強化します。

○ポジティブ・アクションの推進継続や多様な働き方に対応した人事制度の見直しなどによりダイバーシティ・マネジメントを実践します。

○顧客本位のサービス・機能の追求、CSRによる地域社会への貢献、コーポレートガバナンス・コードへの対応を図ります。

<重点推進項目>

- ・人材育成の強化とダイバーシティ・マネジメントの実践
- ・顧客本位のサービス・機能の追求によるCS活動への取組
- ・CSR活動の継続による地域社会への貢献
- ・コーポレートガバナンス・コード対応

(6) 計数目標

① 主要計数目標

以下の項目を主要計数目標として掲げ、この達成を目指して推進していきます。

<主要計数目標>

指 標	最終年度 (平成30年度)
連結当期純利益	60億円
自己資本比率	12%以上
中小企業等貸出金残高	1兆円
預り資産残高	3,700億円

② 長期的経営指標

上場企業として資本効率を表すROEの向上が求められておりますが、日銀のマイナス金利導入により金利が低下し、地域経済を支える使命を持つ地方銀行としては、ROEと逆相関がある自己資本の充実が欠かせない状況にあります。こうしたことから、環境の安定に応じてROEの向上を目指すこととし、達成を目指して常に挑戦していく指標として連結ROEを設定します。

<長期的経営指標(長期ビジョンの実現に向けて期間を定めずに常に挑戦していく指標)>

指 標	目 標
連結ROE (株主資本ベース)	5%以上

3. その他

新中計の体系図は別添のとおりです。

以 上

新中期経営計画 いわぎんフロンティアプラン2nd stage～The・イノベーション～体系図

長期ビジョン：設定期間10年間（平成25年4月～平成35年3月）

地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する

1st Stage「HOP」
復興と創造、
豊かな未来へ

新中計
2nd Stage「STEP」
The・イノベーション

3rd Stage「JUMP」
さらなる飛躍へ
創立90周年
（平成34年度）

当行を取り巻く環境

従来からの環境
（利回り低下による収益減少）

予想される環境変化
（人口減少によるマーケット縮小）

予想外の環境変化
（日銀によるマイナス金利導入）

収益性低下の拡大懸念

新中期経営計画

いわぎんフロンティアプラン
2nd stage～The・イノベーション～

（計画期間：平成28年4月～平成31年3月）

テーマ：逆境を克服するためイノベーション
に挑戦し、地域とともに勝ち残る

キーワード：イノベーション

目標計数

<主要計数目標（平成30年度）>

- ◆ 連結当期純利益60億円
- ◆ 自己資本比率12%以上
- ◆ 中小企業等貸出金残高1兆円
- ◆ 預り資産残高3,700億円

<長期的経営指標>

- 長期ビジョンの実現に向けて期間を定めず
に常に挑戦していく指標
- ◆ 連結ROE（株主資本ベース）5%以上

3つの基本方針

基本方針Ⅰ

～かわる～

組織文化の変革による収益力の強化

- ◆ 厚い自己資本を活用したリスクを取る文化への変革
- ◆ 重要な経営要素に時間軸を追加
- ◆ 検証を徹底する文化への変革
- ◆ 中小企業・個人向け貸出ポートフォリオ拡大
- ◆ グループ一体経営によるシナジー効果・連単倍率の追求
- ◆ 他行連携戦略の推進

基本方針Ⅱ

～ともにいきる～

地方創生と震災復興への力強い取組

- ◆ 事業性評価の推進による地場産業の育成強化
- ◆ 若手経営者の育成支援とベンチャーキャピタル活用などによる起業・創業支援
- ◆ 震災復興支援の強化
- ◆ 地公体との連携強化

基本方針Ⅲ

～つながる～

ステークホルダーへのきめ細やかな対応

- ◆ 専門性の高い人材、目利き力の高い人材など人材育成の強化
- ◆ 顧客本位のサービス・機能の追求
- ◆ CSR活動による地域社会への貢献
- ◆ コーポレートガバナンス・コード対応